

2022

株式会社 油研

デジタルトランスフォーメーション(DX)戦略指針



Does Not Pollute The Earth, Does Not Pollute Water.

eco liquid 摩周工®



目次

1. 企業経営の方向性

企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定

2. 経営方針・戦略

企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定

2(1)戦略を効率的に進めるための体制の提示

2(2)最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方針の提示

3. 戦略の達成状況に係る指標の決定

4. 実務執行統括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために
必要な情報発信

5. 実務執行統括責任者が主導的な役割を果たすことによる、
事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握

6. サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施

1. 企業経営の方向性

企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方性の決定

2. 経営方針・戦略

企業経営及び情報処理技術の活用の方策（戦略）の決定

2(1) 戦略を効率的に進めるための体制の提示

2(2) 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の方策の提示

3. 戦略の達成状況に係る指標の決定

4. 実務執行統括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信

5. 実務執行統括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握

6. サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施

1. 企業経営の方向性

1. 企業経営の方向性

(1-1) デジタル技術による社会や自社への影響

リサイクル提案と新規eco liquid事業を組み合わせた「新デジタルフォーメーション」により、産業廃棄物がリサイクル原料として生まれ変わり、環境循環型社会、産業廃棄物の出ない社会への貢献が期待できます。また、自社の競争環境としては、リサイクル提案事業や新規eco liquid事業を他社に先駆けて実施することで、リサイクル事業のプラットフォームをいち早く構築し、スムーズなプラン提案を実現し、効率化できた時間を活用し、お客様にとって価値のある会社づくりに取り組むことができます。

環境循環型社会



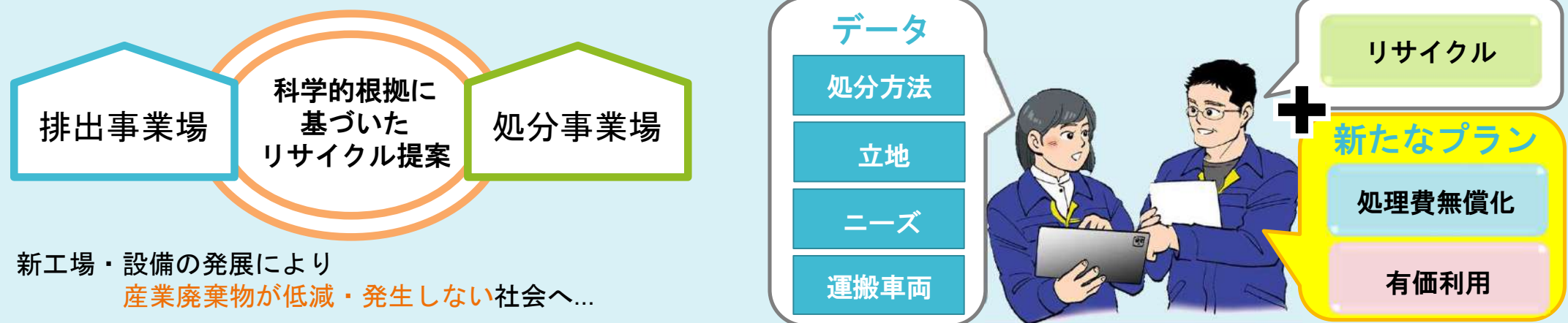
また、社内においては、利益拡大のため、多分野にわたるサービスを提供できる新デジタルフォーメーションにより実現していきます。

(1-2) 事業の方向性及び情報処理技術の活用の方向性

(1-2-1) リサイクル提案事業

これまでは「製造工程より排出された産業廃棄物を弊社の特性である、化学的根拠に基づいたリサイクル提案とその収集運搬」を中心に考えてきました。しかし、生産性を優先してきた時代から、環境循環型を優先した社会へ向けて、今後は新工場、設備が整えられ、排出される産業廃棄物自体が低減、そもそも発生しない社会が望ましい事は理想であった時代から現実のものとなります。社会のニーズの先を満たす、産業廃棄物の出ない事業提案、**新たなプラン**を満たすことが必須です。

今ある産業廃棄物のリサイクルプランをデジタル化により、個々にあったコンテンツ、情報要素を一元化し、再構築するための共有ツールによる、処理費無償化、新たなる価値を生み出すことに最適化できる様にして有価利用としていけるプランニングツールを作っていきます。



(1-2-2) 新規 eco liquid 事業

循環型社会において静脈的なリサイクル事業だけではなく、環境にやさしいものをご提案する動脈的な役割を担える企業を目指します。

リサイクル事業は、発生した産業廃棄物をどのようにリサイクル減量したり、エネルギーとして再利用するという発想です。発生した産業廃棄物をリサイクルすることはコスト的に非常に困難で、品目によっては全体の数%に留まっています。今後の新たなプランにおいては、産業廃棄物や二酸化炭素などを発生させない、大気、水質、土壌など環境に配慮した、循環型環境社会のさらに理想である**環境に負荷をかけない商品開発**をすれば良いのではないかと結論に達しました。

それが**完全水性の金属切削加工液「摩周工」**です。

鉱物油を全く含まず、水と天然由来の植物油がベースとなった全く新しい製品です。

製造工程において廃棄物が出ない、使用においても廃油とならないので処理が最軽減されるので、お客様先から排出する産業廃棄物の低減に貢献できる商品になります。

SDGsやカーボンニュートラルに取り組むお客様に二酸化炭素CO₂削減を目指せるご提案ができる、油研の目指す環境事業に貢献できる商品となっていけるよう取り組んでまいります。

製造においてもデジタル自動制御化に成功し、その特殊な性質によりこれまでに油性もしくは石油系の物質を含んだ水溶性の商品を「完全水性」化することで他分野に紹介し、その開発プロセスや他分野のお客様情報をDXの仕組みに取り込んで新たな環境商品価値を高めることで、地球に優しい環境商品となり世界へ紹介していきます。

2.経営方針・戦略

1.企業経営の方向性

企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方性の決定

2.経営方針・戦略

企業経営及び情報処理技術の活用の方策（戦略）の決定

(2-1)戦略を効率的に進めるための体制の提示

(2-2)最新の情報処理技術を活用するための環境整備の方策の提示

3.戦略の達成状況に係る指標の決定

4.実務執行統括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信

5.実務執行統括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握

6.サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施

2. 経営方針・戦略

企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定

現在構築されているデジタルツールの組合せは売上管理、業務・労務管理による合理化に特化していたが、営業・サポートでの業務とはツールも違い連携ができていなかった為、現在活用しているものをより合理化して、新しく目指しているものにカスタマイズできる様に変えていきます。

①リサイクル提案事業

デジタル技術を使って排出事業所と処分事業所（リサイクル事業所）をつなぐプラットフォームを構築し、蓄積したデータを用いて適切な処分、再生方法や輸送費用などのプラン提案を行っていきます。

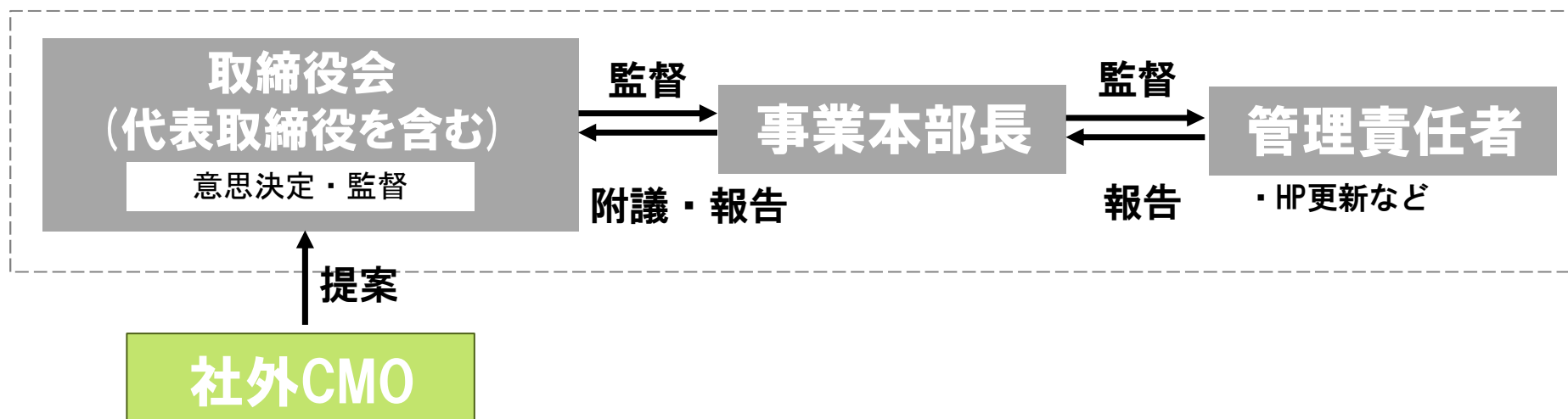
②新規eco liquid事業

デジタル技術を用いて蓄積したデータを用いた材料の配合や自動制御化された製造工程により、水性化など環境商品としての価値を高めていきます。

さらに、今までにない環境商品を認知して頂くためにHPを新たに構築し、具体的に検討ができるような情報提供を行います。

(2-1) 戦略を効率的に進めるための体制

DX体制図



社内での推進体制は社長、事業本部長、管理責任者とし、それぞれ監督・報告・事業推進、新入社員の教育の役割を担います。

新デジタルフォーメーションの効果分析と監査は取締役会の役目とし、効果を分析できるHPを構築して分析と監査の補助に充てます。

新デジタルフォーメーションの事業推進については、**社外CMO (Chief Marketing Officer) 「最高マーケティング責任者」**を任命し、専門家による助言と分析ツールにより新デジタルフォーメーションの推進、監査の両面で助言をいただきます。

(2-2) 最新の情報処理技術活用のための環境整備の具体的方策

新デジタルフォーメーションの取り組みとして、
以下のITシステム・デジタル技術活用環境の整備に取り組みます。

①リサイクル提案事業

顧客間ネットワーク、コミュニケーション手段の充実、データの蓄積、分析のシステム導入により、排出事業所と処分事業所（リサイクル事業所）をつなぐプラットフォームの構築と、蓄積したデータを用いて適切な処分、再生方法や輸送費用などのプラン提案を行っていきます。合わせて現行の営業システムを更新していきます。

②新規eco liquid事業

蓄積したデータを利用して、新商品の価値を認知していただけるHPの新築、デジタル営業ツールの作成を行っていきます。

③新入社員の教育について

新デジタルフォーメーションの取り組みのほか、会社の理念やビジョン、業務内容、データ活用の方法など対面だけでなく、オンライン講座なども含めた教育環境の整備を行います。

3.戦略の達成状況に係る指標の決定

1.企業経営の方向性

企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定

2.経営方針・戦略

企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定

2(1)戦略を効率的に進めるための体制の提示

2(2)最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方針の提示

3.戦略の達成状況に係る指標の決定

4.実務執行統括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信

5.実務執行統括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握

6.サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施

3. 戦略の達成状況に係る指標の決定

リサイクル提案事業

▶成約率の向上

蓄積したデータをもとにした提案可能なプランを見える化することで、対応できるプランかどうかを事前にチェックできるような体制にします。お客様⇔油研 間での打合せ内容の相違やご提案に際して時間や手間などが効率化され、よりの確に案件を受注できることが期待できるため、指標として成約率の向上を目指します。また、HPにリサイクル提案が可能かを案内するQ&Aなどを設置し、事前にお客様で情報を確認して頂ける効果が期待できる。これにより業務の効率化を図り、さらなるサービスを構築する時間に充てていきます。

新規 eco liquid 事業

▶取引先数の拡大

新規eco liquid事業において、これまで約30社とのお取引を継続しています。DX化に取り組むことでサービス提供の品質を保ちながら、認知して頂く経路が増加し、取引先様の拡大につながると考えております。

4.実務執行統括責任者による効果的な戦略推進等のための情報発信

1.企業経営の方向性

企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定

2.経営方針・戦略

企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定

2(1)戦略を効率的に進めるための体制の提示

2(2)最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方針の提示

3.戦略の達成状況に係る指標の決定

4.実務執行統括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信

5.実務執行統括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握

6.サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施

4. 実務執行統括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信

新デジタルフォーメーションの効果を分析できるHPを構築し、実務執行統括責任者が発信する内容を管理責任者と共有し発信します。

現行の個々の蓄積データをデジタル化共有し、リサイクル提案の最新に更新し続け、最新の有効活用の最適化を迅速に推進できる様にしていきます。

将来的にはお客様の情報と共有することができるまでに仕上げ、再構築した最新のリサイクルもしくは、有価取引へとつなぎ、同業系の事業体に普及を目指します。

株式会社 油研
代表取締役 井原 聡志

5. 事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握

「DX推進指標」による自己分析を行い、IPAの自己診断結果入力サイト
(<https://www.ipa.go.jp/ikc/info/dxpi.html>)

社外CMO (Chief Marketing Officer/チーフマーケティングオフィサー)

「最高マーケティング責任者」を任命し、専門家の意見を取り入れた広角的に定期会議による分析と見直しをする。

6.サイバーセキュリティに関する対策の策定・実施

1.企業経営の方向性

企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定

2.経営方針・戦略

企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定

2(1)戦略を効率的に進めるための体制の提示

2(2)最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方針の提示

3.戦略の達成状況に係る指標の決定

4.実務執行統括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信

5.実務執行統括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握

6.サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施

6.サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施

情報セキュリティ基本方針

株式会社 油研（以下、当社）はお客様からお預かりしている情報資産と当社の情報資産を事故・災害・犯罪などの脅威から守り、お客様並びに社会の信頼に応えるべく、以下の方針に基づき全社で情報セキュリティに取り組む。

1. 経営者責任

当社は、経営者主導で組織的かつ、継続的に情報セキュリティの改善と向上に努める。

2. 社内体制整備

当社は、情報セキュリティの維持改善のための組織を設置し、情報セキュリティ対策を正式な社内規則として定める。

3. 社員の取組み

当社の社員は情報セキュリティのために必要とされる知識、技術を習得し確かなものにする。

4. 法令及び契約上の要求事項厳守

当社は、情報セキュリティに関わる法令、規制、規範、契約上の義務を厳守するとともに、お客様の期待にお応えする。

5. 違反及び事故への対応

当社は、情報セキュリティに関わる法令違反、契約違反及び事故が発生した場合には適切に対処し、再発防止に努める。

制定日 2022年7月1日

株式会社 油研

代表取締役 井原聡志